

国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例

私たちのまち国立市には、2005年全国に先駆けて制定された「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」があり、そこには、「国立市では、これまで、平和を願い、人権を大切に市民一人ひとりが、しょうがいしゃの「地域で暮らしたい」という思いと向きあってきました。それは、しょうがいのある人もない人も、自分の選んだ地域で、自分らしい生き方を実現できるよう、お互いに理解し、共感しあい、支えあい、関わってきた歴史であり、私たち市民の貴重な財産です。私たち国立市民は、これからも学ぶ、遊ぶ、働く、住まう、憩うなど、暮らしのあらゆる面にわたって、共に出会い、育み合える差別のないまちでありつづけるために、ここに「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち」を宣言します。」とあります。

しかしながら、しょうがいしゃは、教育、医療、住居、移動、就労、生活環境、防災、情報等、社会生活における様々な面で、しょうがいに對する誤解や偏見により不利益な取扱いを受けたり、配慮が不足したりすることにより、地域での安心した生活が妨げられている状況があります。加えて、しょうがいしゃに對する性別、年齢、民族等を理由とする複合的な差別も多く存在し、地域におけるあたりまえの生活を妨げています。しょうがいしゃの社会参加を進め、誤解や偏見等を無くす取組や各機関のつながりが必要です。

この条例は、しょうがいしゃの権利を認め差別を無くす方法や、万一、しょうがいしゃの権利が無視されたとき等には、当事者同士の話し合い等によって、お互いに理解し合える仕組みを示しています。

これからも「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の思いを継続させ、集う、学ぶ、遊ぶ、働く、住まう、憩うなど、暮らしのあらゆる面にわたって、しょうがいのある人もない人も共に出会い、育み合える差別のないまちであり続けるために、全ての市民が基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重視され、相互に人格と個性を尊重し合い、誰もがあたりまえに安心して安全に暮らせるまちを目指して、この条例を制定します。

しょうがいしゃが暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすいまちになります。そして、国立市に住まい、集う全ての市民は、この条例の理念を尊重して、誰もがあたりまえに暮らすまちを、ともに創っていきます。

(目 的)

第1条 この条例は、しょうがいしゃに対する市民及び事業者の理解を深め、及びしょうがいしゃに対する差別を無くすための取組について、基本となる理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにし、並びにしょうがいしゃへの差別を無くすための取組に係る施策の基本となる事項を定め、その施策を総合的に推進することにより、現在及び将来にわたって、しょうがいのある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共に安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(定 義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) しょうがいしゃ 身体障害、知的障害、精神障害、高次脳機能障害、発達障害、難病その他の心身の機能のしょうがい（以下「しょうがい」という。）がある者であって、しょうがい及び社会的障壁により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- (2) 社会的障壁 しょうがいしゃにとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
- (3) 差別 しょうがいを理由として、しょうがいのない人との間で不当な差別的扱いをすることにより、しょうがいしゃの権利を侵害すること又は社会的障壁の除去の実施について合理的配慮をしないことをいう。
- (4) 合理的配慮 しょうがいしゃが、しょうがいのない人と平等に全ての人権及び基本的自由を享有し、日常生活又は社会生活を営むために、しょうがいしゃ又はその関係者（しょうがいしゃの家族を含む。以下同じ。）の求めに応じて、必要かつ適切な現状の変更又は調整を行うことをいう。ただし、社会通念上その実施に伴う負担が過重になるものを除く。

(基本理念)

第3条 障害者の権利に関する条約の作成過程で尊重された「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」という考え方の下、全てしょうがいしゃは、しょうがいを理由として差別を受けず、自分の選んだ地域で、自分らしい生き方を実現できるよう、集う、学ぶ、遊ぶ、働く、住まう、憩うなど暮

らしのあらゆる面^{めん}にわたって、参加^{さんか}する権利^{けんり}を有^{ゆう}する。

2 全て^{すべ}しょうがいしゃは、しょうがいのある女性^{じょせい}がしょうがい及び性別^{およ せいべつ}による複合^{ふくごう}的な原因^{げんいん}により特に困難^{とく こんなん}な状況^{じょうきょう}に置^おかれる場合^{ばあいとう}等^{せいべつ}、その性別^{ねんれい}、年齢^{とく}等^{ふくごう}による複合^{げんいん}的な原因^{とく こんなん}により特に困難^{じょうきょう}な状況^おに置^ばかれる場合^{はいりよ}においては、その状況^{じょうきょう}に応^{おう}じた適切^{てきせつ}な配慮^{はいりよ}がなされなければならない。

3 しょうがいしゃに対する差別^{たい さべつ}を無くすための取組^{とりくみ}は、差別^{さべつ}の多く^{おほ}がしょうがいしゃに対する誤解^{ごかい}、偏見^{へんけん}その他の理解^{た りかい}の不足^{ふそく}から生^{しょう}じていることを踏^ふまえ、しょうがい及びしょうがいしゃに対する理解^{たい りかい}を広^{ひろ}げる取組^{とりくみ}と一体^{いったい}のものとして行^{おこな}われなければならない。

4 しょうがいしゃに対する差別^{たい さべつ}を無くすための取組^{とりくみ}は、様々^{さまさま}な立場^{たちば}の市民^{しみん}がそれぞれの立場^{たちば}を理解^{りかい}し、共感^{きょうかん}し、支^さえ合^あい、関^かわり合^あい、及^{およ}び相互^{そうご}に協^{きょう}力^{りょく}して行^{おこな}い、並^{なら}びにこれを将来^{しょうらい}の世代^{せだい}に継^{けい}承^{しょう}していかななければならない。

5 しょうがいは、個人^{こじん}の心身^{しんしん}の機能^{きのう}の状^{じょう}態^{たい}から直接^{ちよくせつ}的に生^{しょう}じるものではなく、その状^{じょう}態^{たい}と社会的障^{しゃかい}壁^{てきしょうへき}との相互^{そうご}作用^{さうさよう}によって生^{しょう}じるものであることを踏^ふまえて、しょうがいしゃに対して合理的^{たい ゑうりてき}配慮^{はいりよ}が行^{おこな}われなければならない。

(市の責務^{し せきむ})

第4条^{だい じょう} 市^しは、前条^{ぜんじょう}に規定^{きてい}する基本理念^{きほんりねん}（以下^{い した}単^{たん}に「基本理念^{きほんりねん}」という。）

にのっとり、しょうがい及びしょうがいしゃに対する理解^{たい りかい}をひろげ、差別^{さべつ}を無くすための施策^{し せき}を総合^{そうごう}的かつ計画的^{けいかくてき}に実施^{じっし}する責務^{せきむ}を有^{ゆう}する。

(市民等^{しみんとう}の責務^{せきむ})

第5条^{だい じょう} 市民^{しみん}及び事業^{し ぎょう}者^{しゃ}は、基本理念^{きほんりねん}にのっとり、しょうがい及びしょうがいしゃに対する理解^{たい りかい}を深^{ふか}め、市^しが実施^{じっし}する差別^{さべつ}を無くすための施策^{し せき}に積極^{せつぎよく}的に協^{きょう}力^{りょく}するよう努^{つと}めなければならない。

(差別^{さべつ}の禁止^{きんし}等^{とう})

第6条^{だい じょう} 何人^{なんびと}も、しょうがいしゃにたい^{たい}し、差別^{さべつ}をしてはならない。

2 社会的障^{しゃかい}壁^{てきしょうへき}の除去^{じょきょ}は、それを必要^{ひつよう}としているしょうがいしゃが現^{げん}に存^{そん}し、かつ、その実施^{じっし}に伴^{ともな}う負担^{ふたん}が過^か重^{じゅう}でないときは、それを怠^{おこた}ることによってしょうがいしゃの権利利益^{けんりりえき}を侵害^{しんがい}することとならないよう、その実施^{じっし}について必要^{ひつよう}な合理的^{ごうりてき}配慮^{はいりよ}がなされなければならない。

(合理的^{ごうりてき}配慮^{はいりよ})

第7条^{だい じょう} 市^し、市民^{しみん}及び事業^{し ぎょう}者^{しゃ}は、次^{つぎ}に掲^かげる場合^{ばあい}には、前条^{ぜんじょう}第2項^{だい 2 ぐう}の規定^{きてい}を踏^ふまえ、社会的障^{しゃかい}壁^{てきしょうへき}の除去^{じょきょ}の実施^{じっし}について必要^{ひつよう}な合理的^{ごうりてき}配慮^{はいりよ}をするよう努^{つと}め

るものとする。

- (1) 教育^{きょういく おこな}を行うとき。
- (2) 不特定多数^{ふとくていたすう もの りよう}の者が利用^しする施設^{せつた}又は公共交通サービス^{こうきょうこうつう}を提供^{ていきよう}するとき。
- (3) 労働者^{ろうどうしゃ}を募集^{ぼしゅう}し、並びに採用^{なら}及び労働条件^{さいようおよ ろうどうじょうけん}を決定^{けつてい}するとき。
- (4) 不動産^{ふどうさん}の取引^{とりひき}を行うとき。
- (5) 商品^{しょうひん}を販売^{はんばい}し、又はサービス^{また}を提供^{ていきよう}するとき。
- (6) コミュニケーション^{はか}を図るとき及び不特定多数^{およ ふとくていたすう もの}の者に情報^{じょうほう}を提供^{ていきよう}するとき。
- (7) 医療^{いりょうまた}又はリハビリテーション^{ていきよう}を提供^{ていきよう}するとき。
- (8) 前各号^{ぜんかくごう}に掲げる場合^{かか}のほか、しょうがいしゃ^{ば あい}の生活^{せいかつ}に相当^{そうとう}な制限^{せいげん}を与えて^{あた}いるとき。

(相互理解^{そうごりかい}の促進^{そくしん})

第8条^{だい じょう} 市^しは、市民^{し 민}及び事業者^{じぎょうしゃ}がしょうがいに対する理解^{たい り かい}を深め^{ふか}るよう啓発^{けいはつ}その他必要^{た ひつよう}な施策^{し さく}を講ずるものとする。

2 市^しは、しょうがいしゃに対する支援^{たい し えん}を適切^{てきせつ}に行^{おこな}うため、全ての職員^{すべ しよくいん}が合理的^{りてきはりよ}配慮^{ひつようせい}の必要性^{り かい}を理解^{ひつよう}するよう必要^{し さく}な施策^{こう}を講ずるものとする。

(差別^{さ べつ}に関する相談^{かん そうだん})

第9条^{だい じょう} しょうがいしゃ及びその関係者^{およ かんけいしゃ}は、しょうがいしゃへの差別^{さ べつ}に該当^{がいとう}すると思われる事案^{おも じ あん}（以下「対象事案^{い か たいしょう じ あん}」という。）について、市に相談^{し そうだん}することができる。

2 市^しは、前項^{ぜんこう}の規定^{きてい}による相談^{そうだん}があったときは、次に掲げる業務^{つぎ かか}を行^{ぎよう む}うものとする。

- (1) 事実^{じ じつ}の確認^{かくにん}及び調査^{およ ちょう さ}
- (2) 必要^{ひつよう}な助言^{じょげん}及び情報^{じょうほう}提供^{ていきよう}
- (3) 対象事案^{たいしょう じ あん}に関係^{かんけい}する者の間^{もの あいだ}の調整^{ちょうせい}
- (4) 関係行政機関^{かんけいぎょうせい かん}への紹介^{しょうかい}

3 市^しは、しょうがいしゃの相談支援^{そうだん し えん}を行^{おこな}う事業者^{じぎょうしゃ}（障害者^{しょうがいしゃ}の日常生活^{にちじょうせいかつ}及び社会生活^{しゃかいせいかつ}を総合^{そうごうてき}的に支援^{し えん}するための法律^{ほうりつ}（平成17年法律^{へいせい ねんほうりつだい}第123号^{ごう だい}）第77条^{じゅうだいい ちゅう}第3号^{ごう さい}に規定^{おこな}する事業^{じぎょう}を市からの委託^しにより行^{いたく}う事業所^{おこな じぎょうしょ}をいう。

）に、前項各号^{ぜんこうかくごう}に掲げる業務^{かか}の全部^{ぎよう む}又は一部^{ぜんぶ}を委託^{また いち ぶ}することができる。
(助言^{じょげん}又はあっせん^{もうした}の申立て^{もうした})

第10条 しょうがいしやは、対象事案があるときは、市長に対し、当該対象事案を解決するために必要な助言又はあっせんを行うよう申し立てることができる。

2 しょうがいしやの関係者は、前項の規定による申立てをすることができる。ただし、当該しょうがいしやの意に反することが明らかであると認められるときは、この限りでない。

3 前2項の規定による申立ては、その対象事案が次の各号のいずれかに該当するときは、することができない。

(1) 行政不服審査法（平成26年法律第68号）その他の法令により審査請求その他の不服申立てをすることができるとき。

(2) 申立ての原因となる事実のあった日（継続する行為にあっては、その行為の終了した日）から3年を経過しているとき（3年を経過するときまでに申立てをしなかったことにつきやむを得ない理由があるときを除く。）。

(3) 現に犯罪の捜査の対象となっているとき。
(事実の調査)

第11条 市長は、前条第1項又は第2項の規定による申立てがあったときは、対象事案の事実について調査を行うことができる。この場合において、調査の対象となる者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

(助言又はあっせん)

第12条 市長は、前条の調査の結果、必要があると認めるときは、国立市しょうがいしやの権利擁護に関する調整委員会（第15条に規定する国立市しょうがいしやの権利擁護に関する調整委員会をいう。以下この条において同じ。）に対し、助言又はあっせんを行うことの適否について諮問するものとする。

2 国立市しょうがいしやの権利擁護に関する調整委員会は、前項の助言又はあっせんを行うことの適否を判断するために必要があると認めるときは、当該対象事案に係る者に対し、その出席を求めて説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

3 市長は、国立市しょうがいしやの権利擁護に関する調整委員会の答申に基づき助言又はあっせんを行うことが適当であると判断したときは、当該申

た かか たいしょう じ あん さ べつ おこな みと もの たい じよげんまた
立てに係る対象事案において差別を行ったと認められる者に対し、助言又はあつせんを行 うものとする。

(勸 告)

だい じょう し ちょう ぜんじょうだい こう じよげんまた おこな ば あい
第13条 市長は、前条第3項の助言又はあつせんを行った場合において、
とうがいもうした かか たいしょう じ あん さ べつ みと もの せいとう
当該申立てに係る対象事案において差別をしたと認められる者が、正当な
り ゆう とうがいじよげんまた したが とうがいじよげんまた
理由なく当該助言又はあつせんに従わないときは、当該助言又はあつせんに
したが かんこく
従うよう勧告することができる。

(公 表)

だい じょう し ちょう ぜんじょう きてい かんこく う もの せいとう り ゆう とうがい
第14条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が正当な理由なく当該
かんこく したが むね こうひよう
勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

2 市長は、前項の規定による公表を行おうとするときは、あらかじめ当該
こうひよう かか もの たい い けん の き かい あた とうがい
公表に係る者に対し意見を述べる機会を与えなければならない。

(国立市しょうがいしやの権利擁護に関する 調整委員会)

だい じょう たいしょう じ あん たい じよげんまた おこな てき ひ
第15条 対象事案に対して助言又はあつせんを行 うことの適否について
しんぎ しちょう ふぞくきかん く にたちし けんりようご
審議するため、市長の附属機関として、国立市しょうがいしやの権利擁護に
かん ちょうせい いんかい い か いんかい お
関する 調整委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、市長の諮問に応じ、当該対象事案について 調査及び審議を
おこな けっか とうしん
行い、その結果を答申する。

3 委員会は、委員7人以内をもって組織する。

4 委員会の委員は、しょうがいしやの権利の擁護に関し優れた識見を有する
もの うちから しちょう いしよく
者のうちから市長が委嘱する。

5 委員会の委員の任期は2年とし、再任を 妨げない。ただし、委員が欠けた
ばあい ほけつ いん にん き さいにん さまた いん か
場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その 職を
しりぞ のち どうよう
退いた後も、同様とする。

(委 任)

だい じょう じょうれい さだ じょうれい し こう ひつよう じ
第16条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事
こう し ちょう べつ さだ
項は、市長が別に定める。

ふ そく
付 則

しこうきじつ
(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。
(検討)

2 市長は、この条例の施行後3年を経過した場合において、しょうがいし
やに係る法制度の動向を勘案し、この条例の施行の状況について検討を加
え、必要があると認められるときは、その結果に応じて必要な措置を講ずる
ものとする。

(国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例の一部改
正)

3 国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例(昭和4
9年11月国立市条例第25号)の一部を次のように改正する。

第2条中第67号を第68号とし、第45号から第66号までを1号ず
つ繰り下げ、第44号の次に次の1号を加える。

(45) しょうがいしゃの権利擁護に関する調整委員会委員

第4条中「第2条第15号から第64号まで」を「第2条第15号か
ら第65号まで」に改める。

第5条第1項中「第2条第65号から第67号まで」を「第2条第6
6号から第68号まで」に改める。

別表第2中

「

障害支援区分等認定審査会委員	〃 23,000円
----------------	-----------

」を

「

障害支援区分等認定審査会委員	〃 23,000円
しょうがいしゃの権利擁護に関する調整委員会委員	〃 9,100円

」に

改める。